

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第23期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	14,992,991	13,049,882	14,137,491	15,783,298	18,998,837
経常利益 (千円)	502,553	157,555	300,028	729,068	1,089,114
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	260,733	45,568	89,042	253,904	471,460
包括利益 (千円)				315,809	603,997
純資産額 (千円)	3,344,603	3,281,669	3,380,249	3,613,986	4,100,585
総資産額 (千円)	5,153,708	5,534,916	5,524,334	5,957,881	7,237,231
1株当たり純資産額 (円)	14,258.67	13,798.19	14,065.95	151.23	173.48
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	1,201.00	211.67	413.61	11.79	21.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					21.77
自己資本比率 (%)	59.6	53.7	54.8	54.6	51.6
自己資本利益率 (%)	8.6		3.0	8.1	13.5
株価収益率 (倍)	10.8		36.2	16.6	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	889,148	474,196	193,144	588,856	317,289
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,757	640,721	197,412	129,097	587,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,462	299,888	98,238	114,044	44,326
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,966,773	2,111,238	1,978,352	2,341,559	2,046,849
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	338 (46)	399 (45)	423 (49)	429 (47)	454 (55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

6 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7 株式会社メディカル・プリンシプル社は、決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	10,965,405	8,910,543	9,311,426	10,019,372	11,195,868
経常利益又は 経常損失() (千円)	480,697	28,000	191,633	490,113	627,203
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	244,277	69,187	94,732	140,950	314,708
資本金 (千円)	1,035,594	1,035,594	1,035,594	1,035,594	1,035,594
発行済株式総数 (株)	226,090	226,090	226,090	226,090	226,090
純資産額 (千円)	3,209,912	3,080,605	3,154,840	3,301,797	3,597,531
総資産額 (千円)	4,484,928	4,488,820	4,631,259	4,893,751	5,728,115
1株当たり純資産額 (円)	14,871.41	14,261.73	14,603.43	152.42	166.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) (円)	200 ()	100 ()	100 ()	200 ()	400 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	1,125.20	321.38	440.04	6.55	14.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					14.53
自己資本比率 (%)	71.4	68.4	67.9	67.1	62.4
自己資本利益率 (%)	7.8		3.0	4.4	9.2
株価収益率 (倍)	11.6		34.0	29.9	30.6
配当性向 (%)	17.8		22.7	30.5	27.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	165 (30)	152 (29)	145 (31)	146 (31)	153 (40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

6 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成2年3月	株式会社クリーク・アンド・リバー社として東京都新宿区荒木町22番地に設立 マーケティングコンサルティング会社としてスタート
平成2年10月	東京都千代田区一番町6番地へ移転
平成3年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得(般13-01-0367)
平成4年7月	映像クリエイター・エージェンシー事業を開始
平成5年7月	東京都千代田区一番町15番地 一番町コートビルへ移転
平成5年11月	大阪市北区紅梅町1-14 カサビアンカに大阪支社開設(般27-02-0155) 有料職業紹介事業の許可を取得(13-01-ユ-0240)
平成7年5月	大阪市北区天神橋二丁目2番2号 KDK天満ビル3Fへ大阪支社移転
平成8年2月	東京都千代田区一番町15番地 一番町NNビルへ移転
平成8年4月	マルチメディア事業部発足 マルチメディアスクール・クリエイティブラボ開設
平成8年6月	マルチメディアクリエイター・エージェンシー事業開始
平成8年12月	ゲームクリエイター・エージェンシー事業開始
平成9年7月	出版・広告クリエイター・エージェンシー事業開始
平成9年11月	株式会社ギャガ・コミュニケーションズと提携「CR-GAGAプロジェクト」スタート クリエイターのための月間情報誌「DIRECTOR'S MAGAZINE」創刊
平成10年11月	「CR-GAGAプロジェクト」第1回作品 日本初フル3DCGムービー「VISITOR」完成
平成11年10月	東京都港区赤坂七丁目3番37号 カナダ大使館ビル2Fへ移転 C&Rプロフェッショナル・エデュケーションセンターを設立 東映アニメーション株式会社と提携「CR-東映アニメーションプロジェクト」スタート 登録クリエイター数が10,000名を突破
平成12年2月	大阪市北区西天満四丁目3番25号 梅田プラザビル アネックスへ支社移転 「CR-GAGAプロジェクト」第2回作品「A・L・I・C・E」劇場公開 日本初DLPによる上映
平成12年6月	大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン[現]JASDAQ(スタンダード))市場)に上場
平成13年2月	株式会社フォーバルと持分法適用関連会社「株式会社ディスクロージャーバンク」を設立
平成13年3月	株式会社ジャパン・デジタル・コンテンツと業務提携
平成13年4月	持分法適用関連会社「デザインエクスチェンジ株式会社」と資本・業務提携
平成13年7月	ウペポ・ディー・マジ株式会社と持分法適用関連会社「株式会社ディー・ファッション・プランニング」を設立
平成13年8月	韓国ソウルに連結子会社「CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.」を設立 台湾台北に連結子会社「CREEK & RIVER TAIWAN Co.,Ltd.」を設立 株式会社ディスパースと業務提携
平成13年11月	NTT研究所と「全国撮影ネットワーク」実証実験開始
平成13年12月	連結子会社「株式会社ティー・オー・ピー」を設立
平成14年4月	株式会社ネットラーニングと業務提携「eラーニング共同プロジェクト」スタート
平成14年5月	米国デラウェア州に「CREEK & RIVER AMERICA Inc.」を設立 米国ニューヨーク州に「CREEK & RIVER AMERICA LLC.」を設立
平成14年7月	株式会社共同テレビジョンとコンテンツに関する技術制作協力において業務提携
平成14年8月	登録クリエイター数が20,000名を突破
平成14年10月	持分法適用関連会社「株式会社ディスクロージャーバンク」の株式を譲渡
平成15年2月	「株式会社メディカル・プリンシプル社」の株式取得により子会社化 持分法適用関連会社「株式会社ディー・ファッション・プランニング」の株式を譲渡

年月	沿革
平成16年3月	連結子会社「株式会社C & R総研」を設立 大阪市北区堂島浜一丁目4番地16号 アクア堂島西館13Fへ大阪支社移転
平成16年10月	C & Rクリエイティブ・センター銀座開設
平成16年12月	「株式会社オープンマジック」の株式取得により子会社化
平成17年1月	「株式会社リーディング・エッジ社」の株式取得により持分法適用関連会社化
平成17年4月	連結子会社「有限会社B Sプロジェクト」を設立
平成17年6月	C & Rクリエイティブ・センター大阪開設
平成17年10月	登録クリエイター数が30,000名を突破
平成17年11月	連結子会社「有限会社A Sプロジェクト」を設立
平成18年3月	ニューヨーク支社開設
平成18年5月	東京都千代田区麹町二丁目10番9号 C & Rグループビルへ本社移転 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社と業務提携
平成18年9月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」認定を取得(第A860704(01)号)
平成18年11月	連結子会社「有限会社B Sプロジェクト」第1回作品『ベルナのしっぽ』劇場公開 連結子会社「有限会社A Sプロジェクト」第1回作品『赤い鯨と白い蛇』劇場公開 映画「赤い鯨と白い蛇」の書き下ろし原作小説を出版
平成18年12月	株式会社佐賀新聞社、株式会社ミックスネットワークと業務提携 登録クリエイター数が35,000名を突破
平成19年4月	「天命 我がサッカー人生に終わりなし」を出版
平成19年6月	「政論! 山本一太 VS 次世代を担う政治家たち」を出版
平成19年8月	非連結子会社「株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社」を設立
平成19年8月	連結子会社「株式会社オープンマジック」の株式を譲渡
平成19年10月	登録クリエイター数が40,000名を突破
平成20年2月	持分法適用関連会社「株式会社リーディング・エッジ社」を連結子会社化
平成20年8月	非連結子会社「株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社」を連結子会社化
平成20年9月	「ウェブデザイン技能検定2級対策問題集」を出版 大阪市中央区南船場三丁目5番8号 日本生命心齋橋ビル8Fへ大阪支社移転
平成20年10月	「ホワイトハウスの住人 歴代アメリカ大統領の軌跡」DVDを発売
平成21年6月	「ジャスネットコミュニケーションズ株式会社」の株式取得により子会社化
平成21年8月	バイドゥ株式会社と中国マーケットに対するビジネス支援で事業提携
平成22年3月	中国上海に非連結子会社「CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.」を設立
平成22年7月	中国電子書籍リーダーメーカーの漢王科技股?有限公司と中国市場での日本出版物等コンテンツ独占 窓口として業務提携
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の統合にともない大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への市場変更
平成23年8月	北京視易購伝媒科技有限公司とテレビ通販事業において業務提携
平成24年7月	北京知行慧科教育科技有限公司とAndroid開発等のIT技術者育成・人材紹介事業において業務提携

3【事業の内容】

当社グループは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の様々なクリエイティブ分野において、企画・制作を行なうクリエイター（注1）のエージェンシー事業をコアビジネスとし、更に、クリエイティブ以外の専門分野におけるエージェンシー事業を展開しております。平成25年2月末日現在、当社グループは下表のとおり構成されております。

会社名	事業内容
株式会社クリーク・アンド・リバー社（当社）	クリエイティブ分野（日本）
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. *	クリエイティブ分野（韓国）
株式会社メディカル・プリンシプル社 *	医療分野
株式会社リーディング・エッジ社 *	その他（IT分野）
株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社 *	その他（法曹分野）
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 *	その他（会計分野）
CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd. *	その他（クリエイティブ分野（中国））
Media Native Co., Ltd. **	クリエイティブ分野（韓国）

（注）* 連結子会社 ** 持分法適用非連結子会社

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計の各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたくと考えております。

対象となる領域は、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等、コンテンツに関わる全てのクリエイティブ領域となります。

事業拠点は国内のみならず、韓国に連結子会社 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.、中国に連結子会社 CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd. を設立し、サービスのグローバル化を図っております。平成25年2月末日現在、国内外に50,000人を超えるクリエイター及び約1,000社の制作プロダクション（注2）をネットワークし、クリエイティブ領域で活躍するプロフェッショナルに対し、より一層活躍でき、一生涯プロフェッショナルとして飛躍できる環境を提供し続けることを使命としております。

また、クリエイターの付加価値向上の一環として、スキルアップ・キャリアアップを目的としたトレーニング・カリキュラムの開発・運営にも力を入れております。更に、クリエイターの収益機会の拡大を目的とし、クリエイターの権利を収益に結びつけるライセンス事業にも積極的に取組んでおります。

クリエイティブ分野で蓄積したノウハウを活かし、その領域を他の専門分野へと拡大しております。「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開する連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社を始め、ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社、法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社、会計分野のエージェンシー事業を展開するジャスネットコミュニケーションズ株式会社は事業基盤を着実に固めつつあります。今後もプロフェッショナル・エージェンシーを他の専門分野へ積極的に展開し、グループ事業の拡大に努めると共に、グループ一丸となって「プロフェッショナル・エージェンシー・グループ」としてのステータス確立を目指してまいります。

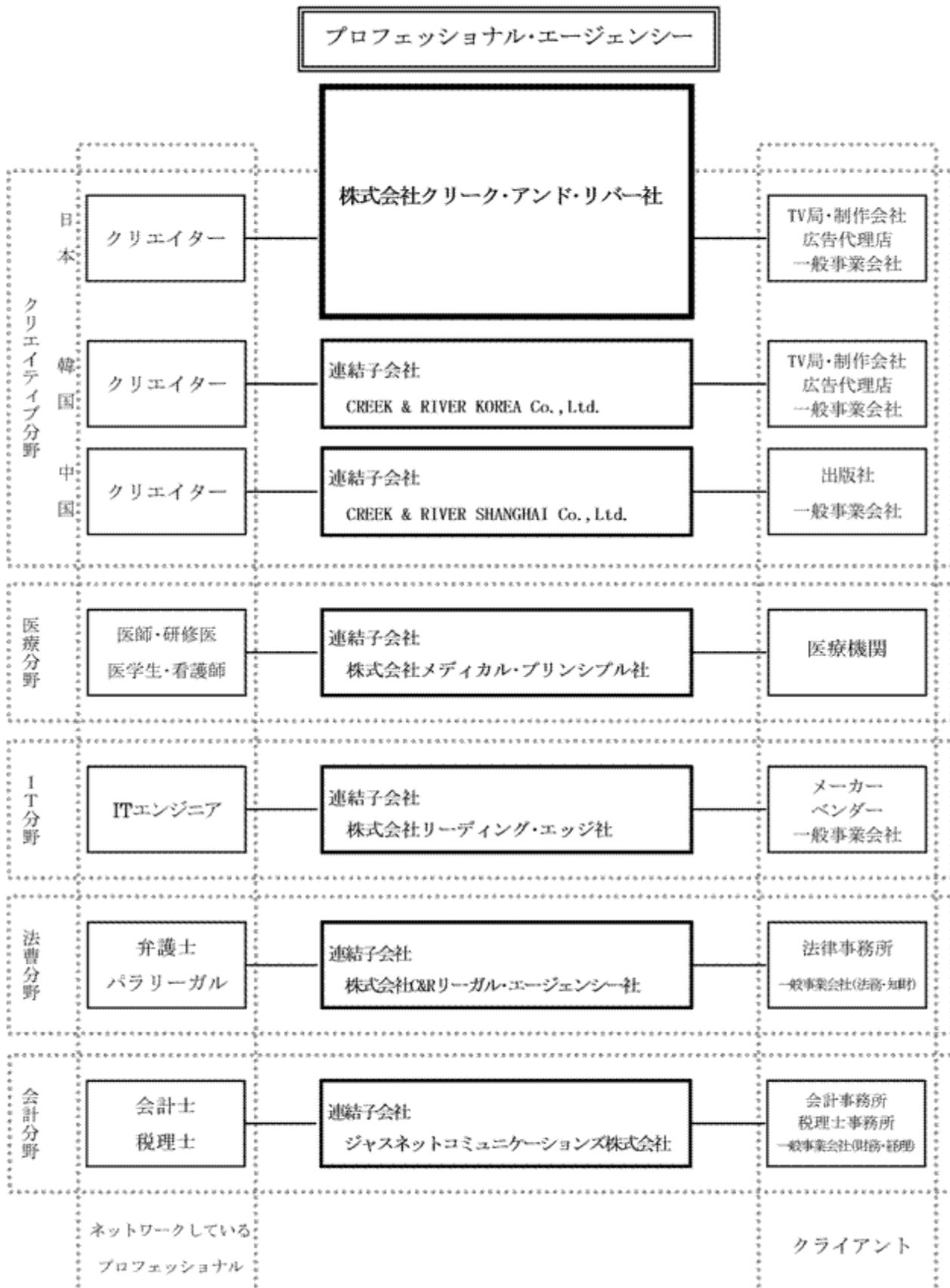
(注1) 当社グループが対象とするクリエイターとは、主として機材・ソフトウェアの操作に関するオペレーション作業を提供するオペレーターではなく、個々に異なる発想力・企画力・技術力を有する開発・制作活動の方向性や品質の根幹に関わる不定形な活動に従事する人材であり、その中でも大きな組織に属さず、個人事業主として、独立したプロフェッショナルとして企画・制作活動を行なっているフリーランス・クリエイターであります。

具体的な職種といたしましては、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の業界における開発・制作活動に携わる映画監督・プロデューサー・TVディレクター・脚本家・カメラマン・Webデザイナー・CGデザイナー・ゲームプログラマー・クリエイティブディレクター・コピーライター・イラストレーター及び前記以外の業界プロフェッショナル・クリエイター等が挙げられます。

(注2) 当社グループが対象とするプロダクションとは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の業界で独立法人として活動しているコンテンツ開発・制作会社であります。

具体的には、映画・ビデオ・ゲーム及び放送・通信媒体に配信される映像コンテンツの開発・制作会社、広告・出版等に関する印刷物の開発・制作会社等が挙げられます。

事業の系統図は次のとおりです。
事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.(注)5	韓国ソウル市	千ウォン 1,197,500	クリエイティブ分野 (韓国)	90.00		当社の事業内容を韓国 にて展開しております 役員の兼任 1名
株式会社メディカル・プリン シプル社(注)3・6・8	東京都千代田区	329,750	医療分野	78.00		役員の兼任 4名
株式会社リーディング・エッ ジ社(注)2・3・4	東京都千代田区	225,000	その他の事業 (IT分野)	32.44 [37.78]		エージェンシー事業 システムの開発・運用 役員の兼任 3名
株式会社C&Rリーガル・ エージェンシー社	東京都千代田区	100,000	その他の事業 (法曹分野)	90.00		役員の兼任 4名
ジャスネットコミュニケー ションズ株式会社	東京都千代田区	38,000	その他の事業 (会計分野)	100.00		役員の兼任 3名
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.	中国上海市	千元 3,817	その他の事業 (クリエイティブ分野 (中国))	100.00		コンテンツの総合プロ デュース 役員の兼任 4名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

5 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,207,949千円
	(2) 経常利益	28,093千円
	(3) 当期純利益	19,392千円
	(4) 純資産額	191,204千円
	(5) 総資産額	453,012千円

6 株式会社メディカル・プリンシプル社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,534,638千円
	(2) 経常利益	385,085千円
	(3) 当期純利益	179,575千円
	(4) 純資産額	1,109,771千円
	(5) 総資産額	1,359,683千円

7 有価証券報告書を提出している会社はありません。

8 株式会社メディカル・プリンシプル社は、決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クリエイティブ分野(日本)	153 (40)
クリエイティブ分野(韓国)	38 ()
医療分野	176 (10)
その他の事業(IT・法曹・会計他)	87 (5)
合計	454 (55)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153 (40)	34.8	6.4	5,841

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済及びアジア諸国を取り巻く環境への先行き懸念、近隣諸国との関係悪化等、予断を許さない状況にありましたが、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直しに加え、期末にかけて政権交代後の経済政策への期待から円安・株高基調に転換する等、企業を取り巻く環境に持ち直しの兆しも見られました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社のネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な知識を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、全セグメントにて増収、黒字化を達成する等、当社グループ全体で事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高18,998百万円（前年同期比120.4%）、営業利益1,045百万円（前年同期比154.8%）、経常利益1,089百万円（前年同期比149.4%）、当期純利益471百万円（前年同期比185.7%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社の独自リクルーティングによる映像専門社員を中心に、TV番組の内制化傾向によるニーズ増加機会を捉え、コアクライアントであるTV局での存在感を高めております。当連結会計年度においては、視聴者と様々なメディアを通じて連動するTV番組「にっぽんのミンイ」をはじめ、様々な番組の制作協力を受託するなど、事業の多様化をはかっております。

ゲーム関連では、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に対し、優秀なクリエイターの発掘、確保、育成に努めております。著名企業と共同での採用イベントを全国規模で開催し、人材のネットワーク化を進めております。また、社内開発体制を拡充することにより、クライアントの要望に迅速に対応するとともに、クリエイターの育成にも注力しております。更に、自社開発によるソーシャルゲームをプラットフォームに対して配信し、順次新タイトルのリリースを行なっております。

一方、一般事業法人関連では、Webサイトを用いたプロモーション等の需要増に対応し、業容を拡大しております。Webクリエイターの確保・育成については、各種セミナー・イベントを通じた施策を積極的に展開しております。また、当連結会計年度においては、大手広告代理店を通じたWebプロモーション案件の受注増加が業績に寄与しております。

電子書籍関連においては、楽天Kobo、Amazon Kindleをはじめとした専用端末を通じた電子書籍配信サービスが本格的に開始されたことを背景とし、電子書籍化の制作からプラットフォームへの取次まで、多角的なサービスを展開しております。当連結会計年度において、当社が取り次いだ電子書籍タイトルは約15,000タイトルとなり、著名な著者による新刊本が増加する等、徐々に業容を拡大しております。

一方、アジアマーケットへの取組みとしては、日本、中国、台湾、韓国の出版社と出版物ライセンスを仲介する出版エージェンシー事業を展開しております。昨年12月には、当社が仲介した東野圭吾氏による「真夏の方程式」が中国出版社にて刊行される等、着実に事業が伸長しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高11,163百万円（前年同期比111.8%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、韓国におけるTV局での圧倒的なシェアを誇り、クリエイターの派遣事業が順調に伸長しております。一方で、競合状況の激化による影響を受け、利益率が低下傾向にあり、トップクリエイターのマネジメントやクリエイティブ分野（日本）と協働による出版エージェンシー事業を推進し、収益構造の多様化をはかっております。

平成21年5月にサービスを開始したTV局をはじめとしたメディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」の個人会員数は12,000名を超え、クリエイターの認知度が着実に向上しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高2,207百万円（前年同期比110.0%）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸長しております。当連結会計年度においては、大宮、高松、那覇に支社、営業所を開設し、営業基盤を拡充することにより更なるサービス向上、営業強化をはかり、約66,000人の医師・研修医、約8,600の医療機関が登録する国内最大のドクターならびに医療機関ネットワークの拡充をはかっております。

なお、当連結会計年度において、同社は決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。

これらの結果、医療分野は売上高2,534百万円（前年同期比117.7%）となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、業務支援に関する大型開発案件を受注したことにより、売上高が大幅に増加いたしました。また、Android技術者の育成等により、市場ニーズに合わせたエンジニアの輩出に注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が5,000名を超え、国内全弁護士の約15%に達するネットワークを背景に営業基盤を強化し、弁護士の紹介事業が伸長したことにより、通期黒字化を達成いたしました。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、日本公認会計士協会や日本CFO協会との関係強化等を通じて、会計業界における更なるネットワーク化を推進し、会計プロフェッションの派遣・紹介を中心としたエージェンシー事業が順調に伸長しております。

これらの結果、その他の事業は売上高3,092百万円（前年同期比188.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー317百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー587百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー44百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し2,046百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,094百万円、減価償却費148百万円、売上債権の増加額619百万円、たな卸資産の増加額636百万円、仕入債務の増加額252百万円、前受金の増加等に伴うその他の負債の増加額502百万円及び法人税等の支払額613百万円等により317百万円の収入（前連結会計年度は588百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出310百万円、関係会社株式の取得による支出52百万円、有形固定資産の取得による支出123百万円及び無形固定資産の取得による支出87百万円等により587百万円の支出（前連結会計年度は129百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額50百万円、長期借入金の返済による支出48百万円及び配当金の支払額43百万円等により44百万円の支出（前連結会計年度は114百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

セグメントの名称	第23期 平成25年2月期		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
クリエイティブ分野（日本）	11,163	58.8	111.8
クリエイティブ分野（韓国）	2,207	11.6	110.0
医療分野	2,534	13.3	117.7
その他の事業	3,092	16.3	188.4
合計	18,998	100.0	120.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

クリエイティブ業界をはじめ、医療業界、IT・法曹・会計業界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

経済環境は、新政権の経済政策による経済環境の好転が期待される一方で、欧州債務危機問題や世界経済の減速、近隣諸国との関係等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループはこうした環境の下、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

(1) プロフェッショナル・ネットワークの拡大

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に進めてまいります。

(2) 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

(3) 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。プライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は法令が求める内部統制システムの一層の運用強化をはかってまいります。

(4) CSR（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、CSRの重要性の高まりを強く認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

(1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社は、クリエイティブ、医療、IT・法曹・会計の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行っております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、平成24年10月1日に施行された労働者派遣法改正法が当社業績に与える影響は限定的であると認識しておりますが、派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合等の情報公開の義務化等、今後の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは前述の労働者派遣法の他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、又は解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) エージェンシー事業における情報の管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々個人の個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001：2006）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策にも関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連法規を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め、事故の無いよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの進入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットを始めとするプロモーションやイベント・セミナー等を通じた各種施策や既登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として比較的高い状況で、予定通りにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT分野、会計分野においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関しクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の進捗及び完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追及がなされる可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT・法曹・会計分野では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、平成16年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき、平成29年9月まで段階的に引き上げられることとなっております。また、平成20年4月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の付加が課されるようになった他、当社の所属する健康保険組合において、平成24年3月より介護保険料率の引き上げが行なわれ、平成25年3月より健康保険料率の引き上げが行なわれることとなっております。これにより、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、成果報酬制度やストック・オプション制度の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国及び中国にて事業展開を行なっておりますが、今後は、アジア各国にて事業展開をはかっていく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、又は解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。

当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、あわせてご参照下さい。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,279百万円増加して7,237百万円となりました。このうち、流動資産は1,248百万円増加し5,957百万円に、固定資産は30百万円増加し1,279百万円となっております。

負債及び純資産につきましては、流動負債は808百万円増加し3,044百万円に、固定負債は15百万円減少し91百万円に、純資産は486百万円増加し4,100百万円となりました。

それぞれの内容については、次のとおりです。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、1,248百万円増加して5,957百万円（前年同期比126.5%）となりました。

主な増減項目としては、受取手形及び売掛金の増加額565百万円及び仕掛品の増加額636百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、30百万円増加して1,279百万円（前年同期比102.5%）となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、808百万円増加して3,044百万円（前年同期比136.1%）となりました。主な増減項目としては、営業未払金の増加額277百万円及び前受金の増加額560百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、15百万円減少して91百万円（前年同期比85.5%）となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益471百万円等を計上したことにより、486百万円増加して4,100百万円（前年同期比113.5%）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、18,998百万円（前年同期比120.4%）となりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

売上総利益

売上総利益は、6,064百万円（前年同期比117.5%）となり、売上高に対する比率は0.8ポイント下回り31.9ポイントとなっております。これは、当社ならびに連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.の人材ビジネス、当社のアウトソーシング事業等の売上高が増加したものの、大型開発案件による売上原価が増加したこと等により、比率が下回っております。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、5,018百万円（前年同期比111.9%）となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は2.0ポイント下がり26.4ポイントとなっております。これは、前連結会計年度より売上高が増加したことと、費用の見直しに伴う削減効果により、比率が下がっております。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、1,045百万円（前年同期比154.8%）となりました。

経常利益

当連結会計年度において、保険解約返戻金46百万円等を計上したことにより、当連結会計年度における経常利益は、1,089百万円（前年同期比149.4%）となりました。

特別損益

当連結会計年度において、新株予約権戻入益10百万円、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を取得したことによる負ののれん発生益34百万円及び事務所移転関連損失36百万円等を計上いたしました。この結果、当連結会計年度の特別損益は5百万円の利益となりました。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は458百万円増加し1,094百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は216百万円増加し544百万円（前年同期比166.2%）となりました。この結果、当連結会計年度は当期純利益471百万円（前年同期比185.7%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、エージェンシー事業の更なる収益力の強化、新規事業のサービス基盤の確立、グループ力の一層の強化、コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指して、グループ会社相互の連携によりシナジー効果を高め、グループ全体の価値向上に努めております。

各項目ごとの施策は下記のとおりです。

エージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えると共に、これまで蓄積したノウハウを活用し、ターゲットの拡大を図ってまいります。更に、新たなサービス、システム等による付加価値を提供することにより、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

新規事業のサービス基盤の確立

当社は、急激に変化する市場を先行的に捉え、的確に対応するため、サービスの多様化に取り組んでまいります。日本のコンテンツを海外へ展開する等、新たな分野における市場獲得を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開を検討・具体化してまいります。

グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長を図ってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、スピーディな経営意思決定と最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計の各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

なお、当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。諸施策につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は226,796千円であり、主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
			工具、器具 及び備品	ソフトウェア	
本社 (東京都千代田区)	クリエイティブ 分野(日本)	データサーバ、 ホームページリ ニューアル等	18,251	21,119	

(注) 上記設備の取得に関して従業員数に変更はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (事業所名)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (本社)	医療分野	本社ビル設備 (東京都渋谷区から 千代田区へ移転)	40,840	7,592		
		データサーバ、ホー ムページ制作等		2,049	22,612	

(注) 上記設備の取得に関して従業員数に変更はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	リース 資産	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	クリエイティブ 分野(日本)	43,938	34,526	2,957	53,161	3,600	2,186	140,369	139 (39)
大阪支社 (大阪市中央区)	クリエイティブ 分野(日本)	4,820	1,674	1,689				8,184	14 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、商標権及び電話加入権であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計	
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (東京都千代田区)	医療分野	45,951	16,128	89,978	33,286	2,303	187,648	105 (6)
株式会社リーディン グ・エッジ社 (東京都千代田区)	その他	3,138	983	171		145	4,439	35 (3)
ジャスネットコミュニ ケーションズ株式会社 (東京都千代田区)	その他	1,779	2,440	7,145		0	11,365	36 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、商標権及び電話加入権等であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	ソフト ウェア	その他	合計	
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. (韓国ソウル市)	クリエイティブ 分野(韓国)	5,304	1,787	2,118	2,087	47	11,345	38 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、特許権等であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,200
計	447,200

(注) 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う定款の一部変更が行なわれ、発行可能株式44,272,800株増加し、44,720,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	226,090	22,609,000 (注)1・2	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。(注)3
計	226,090	22,609,000		

- (注) 1 「提出日現在発行数」の欄に、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う定款の一部変更が行なわれ、発行済株式22,382,910株増加し、22,609,000株となっております。
- 3 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成23年5月25日）		
	事業年度末現在 （平成25年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成25年4月30日）
新株予約権の数（個）	7,000	700,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,000	700,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	17,664（注）1	177（注）1・2
新株予約権の行使期間	自 平成28年6月1日 至 平成33年5月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,664 資本組入額 8,832	発行価格 177 資本組入額 88
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

2 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割により「新株予約権の目的となる株式数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)1	260	226,090	1,280	1,035,594	1,280	271,006

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

- 2 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う定款の一部変更が行なわれ、発行済株式22,382,910株増加し、22,609,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		7	13	34	12	4	4,336	4,406	
所有株式数 (株)		11,779	6,065	69,405	1,929	122	136,790	226,090	
所有株式数の割 合 (%)		5.21	2.68	30.70	0.85	0.05	60.51	100.00	

(注)自己株式10,809株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	66,280	29.31
井川幸広	東京都渋谷区	46,530	20.58
福田浩幸	埼玉県越谷市	7,540	3.33
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	6,225	2.75
澤田秀雄	東京都渋谷区	3,650	1.61
斑目力曠	東京都品川区	2,800	1.24
依田巽	東京都港区	2,790	1.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,667	1.18
添田和宏	東京都大田区	2,340	1.03
クリークアンドリバー社 従業員持株会	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,905	0.84
計		142,727	63.12

(注)上記のほか、自己株式が10,809株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.78%)あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 10,809		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,281	215,281	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	226,090		
総株主の議決権		215,281	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	10,809		10,809	4.78
計		10,809		10,809	4.78

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年5月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役除く。)及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成23年5月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員(契約社員、派遣社員含む。)5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	10,809		1,080,900	

(注) 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当期間における保有自己株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、利益配分に関する基本方針及び配当の継続性等を総合的に勘案し、期初に掲げた計画どおり、1株につき期末配当金を400円とさせていただくこととなりました。この結果、当事業年度の配当性向は27.4%（前事業年度は30.5%）となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月23日 定時株主総会決議	86,112	400

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	28,900	21,700	17,600	35,200	54,400 458
最低(円)	9,990	11,100	9,500	10,340	13,330 425

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

- 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
- 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	29,890	36,400	53,000	50,100	54,400	47,950 458
最低(円)	20,030	22,750	33,350	40,350	41,150	39,500 425

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

- 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
- 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		井川 幸広	昭和35年1月2日生	昭和56年4月 フリーのメディアプロデューサーとして活動 平成2年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成11年2月 株式会社シー・アンド・アール設立 代表取締役(現任) 平成19年3月 株式会社メディカル・プリンシプル社 取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社サガンドリームス 代表取締役会長(現任) 平成21年6月 ジャスネットコミュニケーションズ株 式会社 代表取締役会長(現任) 平成23年5月 株式会社C&Rリーガル・エージェン シー社 代表取締役社長(現任)	(注) 5	46,530
取締役会長		中村 明	昭和19年12月24日生	平成9年5月 株式会社三和銀行 常務取締役 平成11年6月 三和キャピタル株式会社 代表取締役 社長 平成17年5月 当社取締役 平成17年6月 株式会社ASK PLANNING CENTER 取締役会長(現任) 平成17年7月 当社取締役会長(現任) 平成19年4月 株式会社メディカル・プリンシプル社 取締役 平成21年6月 ジャスネットコミュニケーションズ株 式会社 取締役(現任) 平成23年3月 株式会社メディカル・プリンシプル社 代表取締役社長(現任)	(注) 5	350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		福田 浩幸	昭和28年11月7日生	昭和53年4月 平成2年10月 平成11年2月 平成12年2月 平成12年7月 平成13年8月 平成18年4月 平成22年5月 平成23年5月 平成25年5月	株式会社エムティー・フィールドサービス入社 当社入社 取締役事業本部長 株式会社シー・アンド・アール設立 取締役(現任) 当社取締役副社長 株式会社リーディング・エッジ社 取締役 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 取締役(現任) 株式会社C & R総研 代表取締役 株式会社リーディング・エッジ社 代表取締役社長(現任) 株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	2,154
取締役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	平成8年6月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成20年6月 平成22年12月	株式会社田中経営研究所 代表取締役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社キャリアデザインセンター 監査役(現任) 株式会社ガーラ 取締役(現任) イマジニア株式会社 監査役(現任) 株式会社サンドラッグ 監査役(現任) レカムホールディングス株式会社 取締役(現任)	(注)5	323
取締役		澤田 秀雄	昭和26年2月4日生	昭和55年12月 平成14年5月 平成19年4月 平成21年12月 平成22年3月	株式会社インターナショナルツアーズ (現株式会社エイチ・アイ・エス)設立 代表取締役社長 当社取締役(現任) 澤田ホールディングス株式会社 代表取締役社長(現任) 株式会社エイチ・アイ・エス 代表取締役会長(現任) ハウステンボス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)4	5,750
取締役	ブロードキャスティング・グループ兼デジタルコンテンツ・グループ兼ビジネス・クリエイティブ・グループ兼クリエイター・コミュニケーション・グループ兼大阪支社担当執行役員	中村 洋之	昭和42年4月23日生	平成7年7月 平成14年3月 平成15年3月 平成18年5月	当社入社 当社 グループマネージャー 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	413
取締役	経営企画グループ兼管理グループ担当執行役員	黒崎 淳	昭和46年7月12日生	平成17年10月 平成20年5月 平成23年12月 平成25年5月	当社入社 当社執行役員(現任) ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	
常勤 監査役		塩谷 仁	昭和23年8月9日生	平成9年11月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年5月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)桜橋支店長 株式会社ナルックス 代表取締役社長 ピープルスタッフ株式会社 経営企画室長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)6	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役		斑目 力曠	昭和12年1月30日生	昭和53年6月 平成9年12月 平成13年4月 平成16年5月	ネミック・ラムダ株式会社設立 代表取締役社長 トランステック株式会社 取締役会長(現任) 株式会社経営実務研究所(現株式会社 イーエムアール) 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	2,800	
監査役		安部 陽一郎	昭和32年6月6日生	昭和63年4月 平成7年1月 平成12年11月 平成15年11月 平成16年5月 平成18年7月	弁護士登録(東京弁護士会) 浅香眞法律事務所入所 榊原総合法律事務所入所 人権擁護委員(現任) 榊原総合法律事務所所長 当社監査役(現任) 安部総合法律事務所所長(現任)	(注)3		
監査役		喜多村 裕	昭和23年4月6日生	平成2年11月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年7月 平成22年12月 平成24年5月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行)市ヶ谷支店長 三和証券株式会社(現三菱UFJモル ガン・スタンレー証券株式会社)常務 取締役 UFJつばさビジネスサービス株式会 社(現MUSビジネスサービス株式会 社)取締役副社長 インベスターネットワークス株式会 社監査役(現任) 当社管理グループ グループマネー ジャー 当社監査役(現任)	(注)3		
計								58,340

- (注) 1 取締役田中最代治及び澤田秀雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役斑目力曠及び安部陽一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念に掲げ、企業としての社会的責任を自覚しつつ、企業価値をより一層高めるため、経営機構における監督機能を強化すると共に、透明性の確保、迅速な職務執行体制の確立を図っております。

また、コンプライアンスの徹底を重視し、内部統制システムの整備に努めることで、ステークホルダーから高い評価を得られ、また、社会から信頼される企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による代表取締役の職務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視の体制を構築しております。毎月1回開催される取締役会は、社外取締役2名を含む計7名で構成され、経営上の基本方針、意思決定及び職務執行の監督を行ない、公正な経営の実現を目指しております。また、取締役を含む執行役員で構成する執行役員会を毎月2回開催し、十分に議論を行ない、取締役会審議事項の予備的な審議の充実及び経営意思決定が的確かつ迅速に行なえる体制を確保しております。

一方、監査役会は社外監査役2名を含む計4名で構成されております。社外監査役を積極的に採用することで、経営監督機能の充実を図り、取締役の職務執行について厳正な対応を行なっております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、積極的にコンプライアンスの適正確保に努めております。

なお、当社の社外取締役とは特記すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役である安部陽一郎氏は、安部綜合法律事務所の弁護士を兼務しており、同所とは役務提供等の取引関係があります。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営監督機能が適正かつ効率的に遂行されることを目的に、内部統制システムの整備を進めております。内部統制の基本目的は、経営戦略への貢献、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、関連法規の遵守等であり、当社グループの経営の透明性と効率性の向上を追求するために、経営管理全般の整備・運用状況を検証・評価しております。

また、会計監査人につきましては、太陽A S G有限責任監査法人を会計監査人として選任し、会計監査を受けております。これにより、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受ける等、監査役会及び内部監査室との連携を図り、より適正な内部統制システムの構築と整備に努めており、以下の内部統制システムを構築しております。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b 取締役会による代表取締役の職務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸にした経営監視の体制
- c 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- d 損失の危険の管理に関する規程及び情報セキュリティに関する体制
- e 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- f 会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- g 監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

- a 内部監査室は、内部監査規程に基づき、経営活動全般の管理・運営の制度及び業務の遂行状況を監査し、業務の合法性、有効性、効率性及び財務報告の信頼性を確保すると共に、その結果に基づく適切な情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行なう等、会社の財産の保全ならびに経営効率の向上を図っております。
- b 監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。
- c 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて、監査役の業務補助のため、内部監査規程に基づき監査役スタッフ置くこととしております。

- d 前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役から指揮命令を受けず、また、この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得ることとしております。
- e 監査役は、常に取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行ない、経営状況の把握、法令遵守等の監査を行なっております。
- f 監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受けております。また、監査役は、必要に応じて会計監査人の監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を受けております。
- g 内部監査は、監査役監査とは別に、内部監査室が内部監査規程に基づき監査を実施し、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「CSR体制」の適正性の確保を行なっております。なお、今後、内部監査室の増員を行なう等、更なる体制増強に努めてまいります。
- h それぞれの監査結果については相互に内容を検討し、会計監査人とも意見交換を行ないながら、効率的・効果的監査のため、相互連携を図っております。
また、監査役は、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議のうえ、監査役は必要な調査を行ない、取締役に対して助言又は勧告を行なう等、必要な措置を講じることとしております。

(二) 会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査役会と連携して監査を行なっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

・太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗

なお、会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、その他6名となっております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

上記「(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めておりませんが、その選任にあたっては一般株主と利益相反が生じる可能性のない役員を少なくとも1名は確保することとしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く法律や規則は、民法、会社法、労働基準法、労働者派遣法、下請法等多数存在し、監督官庁の命令・指導等もあります。更には、営業活動や市場競争の公正さ、職場環境、証券市場での取引等多くの面で高い企業倫理が求められるようになっております。

当社のリスク管理体制は、代表取締役自らが中心となり、内部監査室が「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。この内部監査結果に基づき、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「CSR体制」の適切性の確保を行なうものとしております。

全役員・全従業員が法律や規則を遵守し、業務に係るリスクを認識しております。違反行為があった場合には、取締役会及び執行役員会への報告を行なうと共に、再発防止に向けた早期是正措置を講じる体制を整えております。

また、情報セキュリティに関しては、個人情報保護の観点から、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得し、情報の取扱いに関する体制を整備し、全役員・全従業員に対する社内教育及び自主点検の実施ならびに取引先に対する協力依頼等、情報セキュリティに関する対策を講じております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,780	75,780	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,900	10,900	2
社外役員	5,100	5,100	5

(注) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等は、株主総会において報酬総額を決議し、その範囲内で取締役会において各役員への報酬額を定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 113,883千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アバマンショップホールディングス	21,533	44,573	関係強化
シリコンスタジオ(株)	230	19,000	関係強化
オリックス(株)	882	6,906	関係強化
第一生命保険(株)	34	3,631	関係強化
(株)ミルクキーカートゥーン	100	2,872	関係強化
(株)コプロ	28	1,400	関係強化
(株)アイ・シー・エージェンシー	100	1,398	関係強化
(株)ワーカービー	60	600	関係強化
(株)ネットラーニングホールディングス	1,200	236	関係強化
G Mホールディングス(株)	28	196	関係強化
(株)テレビ東京ホールディングス	45	49	関係強化

(注) オリックス(株)、第一生命保険(株)、(株)ミルクキーカートゥーン、(株)コプロ、(株)アイ・シー・エージェンシー、(株)ワーカービー、(株)ネットラーニング、G Mホールディングス(株)及び(株)テレビ東京ホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アバマンショップホールディングス	21,533	74,611	関係強化
シリコンスタジオ(株)	230	19,000	関係強化
オリックス(株)	882	9,102	関係強化
第一生命保険(株)	34	4,420	関係強化
(株)ミルクキーカートゥーン	100	2,872	関係強化
(株)コプロ	28	1,400	関係強化
(株)アイ・シー・エージェンシー	100	1,398	関係強化
(株)ワーカビー	60	600	関係強化
(株)ネットラーニングホールディングス	1,200	236	関係強化
G Mホールディングス(株)	28	196	関係強化
(株)テレビ東京ホールディングス	45	45	関係強化

(注) オリックス(株)、第一生命保険(株)、(株)ミルクキーカートゥーン、(株)コプロ、(株)アイ・シー・エージェンシー、(株)ワーカビー、(株)ネットラーニング、G Mホールディングス(株)及び(株)テレビ東京ホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の状況

純投資目的で保有する株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行なう旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

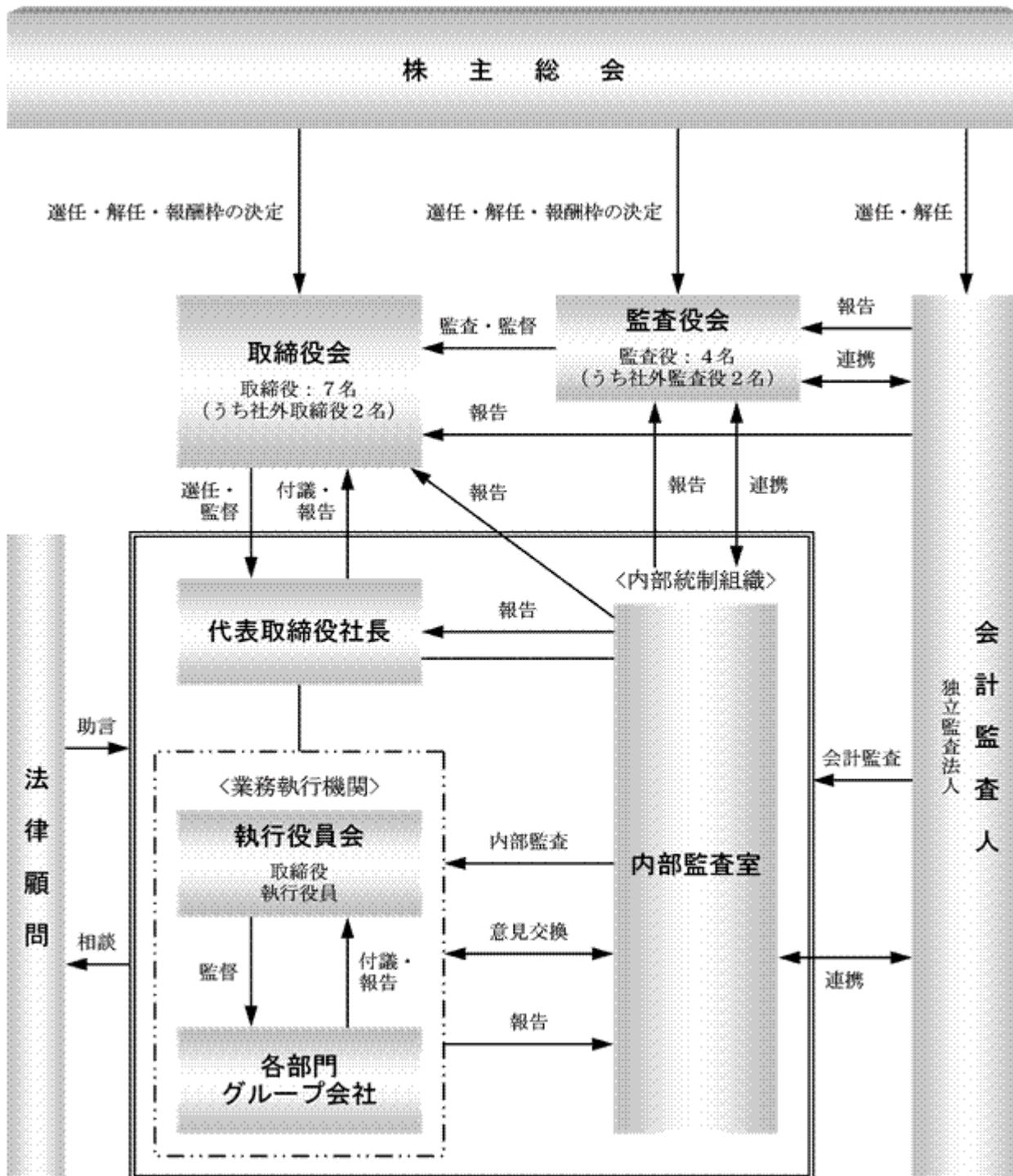
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社		5,200		2,400
計	27,000	5,200	27,000	2,400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,442	2,481,337
受取手形及び売掛金	1,917,431	2,482,995
仕掛品	50,562	686,801
貯蔵品	1,840	1,842
繰延税金資産	102,449	143,027
その他	226,074	175,061
貸倒引当金	54,413	13,307
流動資産合計	4,709,386	5,957,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,595	258,053
減価償却累計額	132,441	137,216
建物及び構築物(純額)	104,153	120,837
機械装置及び運搬具	3,402	4,045
減価償却累計額	1,038	1,927
機械装置及び運搬具(純額)	2,363	2,118
土地	1,113	1,761
工具、器具及び備品	296,021	294,784
減価償却累計額	223,739	225,606
工具、器具及び備品(純額)	72,281	69,178
リース資産	11,617	11,617
減価償却累計額	4,646	6,970
リース資産(純額)	6,970	4,646
有形固定資産合計	186,883	198,542
無形固定資産		
のれん	153,349	85,193
ソフトウェア	177,729	131,381
その他	3,215	40,826
無形固定資産合計	334,294	257,402
投資その他の資産		
投資有価証券	89,187	124,007
長期貸付金	9,408	11,771
敷金及び保証金	445,411	448,305
繰延税金資産	44,733	34,686
その他	148,603	307,439
貸倒引当金	10,026	102,680
投資その他の資産合計	727,316	823,528
固定資産合計	1,248,494	1,279,473
資産合計	5,957,881	7,237,231

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	753,058	1,030,208
1年内返済予定の長期借入金	48,800	-
短期借入金	350,000	400,000
リース債務	2,439	2,439
未払法人税等	287,689	262,010
前受金	89,493	650,370
賞与引当金	79,378	135,751
保証履行引当金	3,966	7,411
その他	621,653	556,610
流動負債合計	2,236,479	3,044,802
固定負債		
長期未払金	-	831
リース債務	4,879	2,439
退職給付引当金	102,535	88,572
固定負債合計	107,414	91,843
負債合計	2,343,894	3,136,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	649,528	1,077,932
自己株式	246,809	246,809
株主資本合計	3,312,997	3,741,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	21,518
為替換算調整勘定	56,158	28,160
その他の包括利益累計額合計	57,244	6,641
新株予約権	20,485	22,135
少数株主持分	337,747	343,689
純資産合計	3,613,986	4,100,585
負債純資産合計	5,957,881	7,237,231

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	15,783,298	18,998,837
売上原価	10,622,685	12,934,716
売上総利益	5,160,613	6,064,120
販売費及び一般管理費	¹ 4,485,018	¹ 5,018,293
営業利益	675,594	1,045,826
営業外収益		
受取利息	7,410	6,852
受取配当金	1,397	614
保険解約返戻金	52,154	46,526
受取手数料	1,634	-
その他	2,150	4,070
営業外収益合計	64,747	58,065
営業外費用		
支払利息	2,421	2,196
持分法による投資損失	7,727	7,061
その他	1,125	5,519
営業外費用合計	11,273	14,777
経常利益	729,068	1,089,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	208	-
保証履行引当金戻入額	370	-
固定資産売却益	-	141
新株予約権戻入益	-	10,998
負ののれん発生益	19,199	34,250
特別利益合計	19,777	45,390
特別損失		
固定資産除却損	² 2,817	² 3,134
投資有価証券評価損	51,377	-
関係会社株式売却損	-	134
減損損失	³ 11,267	-
事務所移転関連損失	41,194	36,309
会員権評価損	-	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,770	-
抱合せ株式消滅差損	4,594	-
特別損失合計	113,021	40,378
税金等調整前当期純利益	635,824	1,094,126
法人税、住民税及び事業税	335,550	587,226
法人税等調整額	8,167	43,149
法人税等合計	327,382	544,077
少数株主損益調整前当期純利益	308,441	550,048
少数株主利益	54,537	78,588
当期純利益	253,904	471,460

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	308,441	550,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,507	22,962
為替換算調整勘定	10,140	30,985
その他の包括利益合計	7,367	53,948
包括利益	315,809	603,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262,632	522,104
少数株主に係る包括利益	53,176	81,892

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
当期首残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
当期首残高	428,517	649,528
当期変動額		
剰余金の配当	21,528	43,056
当期純利益	253,904	471,460
連結範囲の変動	6,757	-
持分法の適用範囲の変動	4,608	-
当期変動額合計	221,010	428,404
当期末残高	649,528	1,077,932
自己株式		
当期首残高	246,809	246,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	246,809	246,809
株主資本合計		
当期首残高	3,091,987	3,312,997
当期変動額		
剰余金の配当	21,528	43,056
当期純利益	253,904	471,460
連結範囲の変動	6,757	-
持分法の適用範囲の変動	4,608	-
当期変動額合計	221,010	428,404
当期末残高	3,312,997	3,741,402

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,957	1,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,872	22,603
当期変動額合計	17,872	22,603
当期末残高	1,085	21,518
為替換算調整勘定		
当期首残高	44,895	56,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,263	27,998
当期変動額合計	11,263	27,998
当期末残高	56,158	28,160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,853	57,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,609	50,602
当期変動額合計	6,609	50,602
当期末残高	57,244	6,641
新株予約権		
当期首残高	10,998	20,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,486	1,650
当期変動額合計	9,486	1,650
当期末残高	20,485	22,135
少数株主持分		
当期首残高	341,117	337,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,369	5,942
当期変動額合計	3,369	5,942
当期末残高	337,747	343,689
純資産合計		
当期首残高	3,380,249	3,613,986
当期変動額		
剰余金の配当	21,528	43,056
当期純利益	253,904	471,460
連結範囲の変動	6,757	-
持分法の適用範囲の変動	4,608	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,726	58,194
当期変動額合計	233,737	486,599
当期末残高	3,613,986	4,100,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635,824	1,094,126
減価償却費	140,609	148,481
減損損失	11,267	-
株式報酬費用	9,486	12,649
新株予約権戻入益	-	10,998
のれん償却額	74,383	68,155
負ののれん発生益	19,199	34,250
事務所移転関連損失	41,194	36,309
持分法による投資損益（は益）	7,727	7,061
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,870	49,866
賞与引当金の増減額（は減少）	38,126	56,373
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,428	16,146
保証履行引当金の増減額（は減少）	2,110	3,444
受取利息及び受取配当金	8,807	7,467
支払利息	2,421	2,196
為替差損益（は益）	275	57
保険解約返戻金	52,154	46,526
抱合せ株式消滅差損益（は益）	4,594	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	134
固定資産売却損益（は益）	-	141
固定資産除却損	2,817	3,134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,770	-
投資有価証券評価損益（は益）	51,377	-
会員権評価損	-	800
売上債権の増減額（は増加）	178,219	619,618
たな卸資産の増減額（は増加）	39,081	636,227
仕入債務の増減額（は減少）	53,243	252,303
その他の資産の増減額（は増加）	32,961	61,506
その他の負債の増減額（は減少）	139,915	502,909
小計	730,508	928,018
利息及び配当金の受取額	14,657	4,686
利息の支払額	2,299	2,164
法人税等の支払額	154,008	613,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,856	317,289

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	123,882	310,605
定期預金の払戻による収入	121,161	-
投資有価証券の取得による支出	338,250	-
投資有価証券の売却による収入	332,029	-
関係会社株式の取得による支出	45,426	52,290
関係会社株式の売却による収入	-	215
有形固定資産の取得による支出	48,127	123,375
有形固定資産の売却による収入	-	846
無形固定資産の取得による支出	16,337	87,423
貸付けによる支出	290,294	584,838
貸付金の回収による収入	290,371	583,647
その他の支出	112,401	162,185
その他の収入	102,059	148,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,097	587,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	800,000
短期借入金の返済による支出	600,000	750,000
長期借入金の返済による支出	89,700	48,800
配当金の支払額	21,905	43,086
リース債務の返済による支出	2,439	2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,044	44,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,801	20,183
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	338,912	294,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,978,352	2,341,559
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,587	-
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,706	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,341,559	2,046,849

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.
株式会社メディカル・プリンシプル社
株式会社リーディング・エッジ社
株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の数 1社

Media Native Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の数 1社

Media Native Co.,Ltd.

(2) 持分法適用会社のMedia Native Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

なお、Media Native Co.,Ltd.については、12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社メディカル・プリンシプル社	10月31日 1・2
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.	12月31日 2
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.	12月31日 2

1 1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

当連結会計年度において、株式会社メディカル・プリンシプル社は決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

1) 製品 総平均法による原価法

2) 仕掛品 個別法による原価法

3) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

保証履行引当金

コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利の行使が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、この変更による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた711,147千円は、「前受金」89,493千円、「その他」621,653千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた95千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	350千円	千円
出資金	1,465	5,735

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給料手当	1,667,720千円	1,815,296千円
賞与引当金繰入額	70,894	128,819
退職給付引当金繰入額	19,591	19,281
貸倒引当金繰入額	17,078	53,661
地代家賃	479,818	512,517

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	973千円	1,415千円
工具、器具及び備品	1,828	1,583
ソフトウェア	15	135
合計	2,817	3,134

3 減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

場所	種類	減損損失額(千円)
大阪府大阪市	のれん	1,741
東京都千代田区	のれん	8,616
	ソフトウェア	909

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行ない、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

収益性の低下により、回収可能性が認められないことから、のれん及びソフトウェアについて、当連結会計年度末における帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	35,384千円
組替調整額	
税効果調整前	35,384
税効果額	12,421
その他有価証券評価差額金	22,962

為替換算調整勘定：

当期発生額	30,985
その他の包括利益合計	53,948

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	226,090			226,090
合計	226,090			226,090
自己株式				
普通株式	10,809			10,809
合計	10,809			10,809

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年5月25日定時 株主総会ストック・オ プション	普通株式	510			510	
	平成23年5月25日定時 株主総会ストック・オ プション	普通株式		7,000		7,000	20,485
合計			510	7,000		7,510	20,485

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,056	利益剰余金	200	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(注)平成24年5月24日開催の定時株主総会において決議しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	226,090			226,090
合計	226,090			226,090
自己株式				
普通株式	10,809			10,809
合計	10,809			10,809

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年 5月25日定時 株主総会ストック・オ プション	普通株式	510		510		
	平成23年 5月25日定時 株主総会ストック・オ プション	普通株式	7,000			7,000	
合計			7,510		510	7,000	
						22,135	
						22,135	

（注）1 平成17年 5月25日の新株予約権の当連結会計年度減少は、権利喪失によるものであります。

2 平成23年 5月25日の新株予約権は、権利行使期間（自 平成28年 6月 1日 至 平成33年 5月24日）が未到来となっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	43,056	200	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額（千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月23日 定時株主総会	普通株式	86,112	利益剰余金	400	平成25年 2月28日	平成25年 5月24日

（注）平成25年 5月23日開催の定時株主総会において決議しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）
現金及び預金勘定	2,465,442千円	2,481,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123,882	434,488
現金及び現金同等物	2,341,559	2,046,849

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

複合機等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行なわない方針であります。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所の敷金であり、保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、使途が運転資金であり、支払金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に沿って、経営企画部ならびに財務経理部にて取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行ない、定期的に保有会社の与信状況の確認を行なっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握しております。借入金に係る支払金利の変動リスクについて、デリバティブ取引等によるヘッジ処理は行なっていませんが、金利交渉等を通じて金利節減に鋭意努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,465,442	2,465,442	
(2) 受取手形及び売掛金	1,917,431	1,917,431	
(3) 投資有価証券	56,763	56,763	
(4) 敷金及び保証金	445,411	444,898	512
資産計	4,885,048	4,884,536	512
(1) 営業未払金	753,058	753,058	
(2) 短期借入金	350,000	350,000	
負債計	1,103,058	1,103,058	

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,481,337	2,481,337	
(2) 受取手形及び売掛金	2,482,995	2,482,995	
(3) 投資有価証券	90,313	90,313	
(4) 敷金及び保証金	448,305	448,045	259
資産計	5,502,951	5,502,692	259
(1) 営業未払金	1,030,208	1,030,208	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
負債計	1,430,208	1,430,208	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切なレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 営業未払金ならびに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	32,423	33,693

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,465,442			
受取手形及び売掛金	1,917,431			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	4,382,873			

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,481,337			
受取手形及び売掛金	2,482,995			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	4,964,332			

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,153	1,742	5,411
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	7,153	1,742	5,411
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,610	54,961	5,351
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	49,610	54,961	5,351
	合計	56,763	56,703	60

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,848	51,883	33,964
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	85,848	51,883	33,964
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,465	4,819	353
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,465	4,819	353
合計		90,313	56,703	33,610

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	990		
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	990		

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損51,377千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行ない、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している銘柄については、その回復可能性を個別に検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務(千円)	102,535	97,609
年金資産(千円)		9,037
退職給付引当金(千円)	102,535	88,572

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	19,591	19,281
退職給付引当金繰入額(千円)	19,591	19,281

(注) 退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の計算に当たり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る連結財務諸表への影響額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
販売費及び一般管理費(千円)	9,486	12,649

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
新株予約権戻入益(千円)		10,998

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回(平成17年) Stock・オプション	第4回(平成23年) Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む。)17名及び取引先9名及び1社	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む。)5名
株式の種類別のStock・オプション数(注)	普通株式 2,250株	普通株式 7,000株
付与日	平成18年5月23日	平成23年5月25日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。	権利行使時において当社の取締役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。	同左
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日	自 平成28年6月1日 至 平成33年5月24日

(注) 1 当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割により株式の付与数が7,000株から700,000株に調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	第3回(平成17年) ストック・オプション	第4回(平成23年) ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		7,000
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		7,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	510	
権利確定		
権利行使		
失効	510	
未行使残		

(注) 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割により株式の付与数が7,000株から700,000株に調整されております。

単価情報

	第3回(平成17年) ストック・オプション	第4回(平成23年) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	63,709	17,664
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)	21,566	9,035

(注) 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割により権利行使価格が17,664円から177円に調整されております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,252千円	20,313千円
未払事業所税	7,541	7,033
貸倒引当金	6,001	37,672
賞与引当金	37,704	51,599
退職給付引当金	30,902	30,563
一括償却資産	3,823	3,036
投資有価証券評価損	6,724	6,724
保証履行引当金	1,614	2,816
事務所移転関連損失	13,126	
事業撤退損	11,026	10,404
持分法投資損失	2,634	4,890
繰越欠損金	34,796	65,901
その他	43,021	48,907
繰延税金資産小計	221,170	289,862
評価性引当額	73,988	100,194
繰延税金資産合計	147,182	189,667
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		11,954
繰延税金負債合計		11,954
繰延税金資産(負債)の純額	147,182	177,713

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	102,449千円	143,027千円
固定資産 繰延税金資産	44,733	34,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
のれんの償却額	4.7	2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	2.0
住民税均等割等	1.1	0.7
留保金課税	2.2	2.3
評価性引当額	0.3	1.3
連結子会社との税率差異	1.0	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.9
繰延税金資産を計上していない未実現利益	0.8	0.4
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	49.7

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社メディカル・プリンシプル社

主な事業の内容 医療分野のエージェンシー事業

企業結合日

平成24年10月31日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

結合後企業の名称

結合当事企業の名称に変更はありません。

当社は、当社の連結子会社である株式会社メディカル・プリンシプル社の総株式の71.3%を所有していましたが、グループ間の連携を強化し、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、平成24年10月31日に同社株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が78.0%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等（少数株主との取引）として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	41,700千円
取得に直接要した費用	
取得原価（現金及び預金）	41,700

発生した負ののれんの金額、発生原因

(イ) 発生した負ののれんの金額

34,250千円

(ロ) 負ののれんの発生原因

当社が追加取得した株式会社メディカル・プリンシプル社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,981,592	2,006,691	2,153,579	14,141,864	1,641,434	15,783,298		15,783,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,779	339	413	38,531	79,577	118,109	(118,109)	
計	10,019,372	2,007,031	2,153,992	14,180,395	1,721,012	15,901,408	(118,109)	15,783,298
セグメント利益又は セグメント損失()	454,331	42,036	231,406	727,774	63,805	663,969	11,625	675,594
セグメント資産	4,893,751	383,796	1,276,657	6,554,205	596,881	7,151,087	(1,193,205)	5,957,881
その他の項目								
減価償却費	77,686	3,186	72,845	153,718	79,733	233,452	18,459	214,992

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額11,625千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,193,205千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額 18,459千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,163,774	2,207,949	2,534,638	15,906,361	3,092,475	18,998,837		18,998,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,093			32,093	53,261	85,355	(85,355)	
計	11,195,868	2,207,949	2,534,638	15,938,455	3,145,736	19,084,192	(85,355)	18,998,837
セグメント利益	620,827	34,732	339,135	994,695	41,669	1,036,364	9,462	1,045,826
セグメント資産	5,728,115	453,012	1,359,683	7,540,811	992,942	8,533,734	(1,296,522)	7,237,231
その他の項目								
減価償却費	84,939	2,931	72,627	160,497	73,568	234,066	17,430	216,636

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9,462千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額1,296,522千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) 減価償却費の調整額 17,430千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	合計
13,762,211	2,006,691	14,395	15,783,298

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	合計
16,771,089	2,207,949	19,798	18,998,837

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
減損損失	1,741			1,741	9,525	11,267		11,267

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、73,283千円、未償却残高は153,349千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、68,155千円、未償却残高は85,193千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式追加取得により発生した負ののれん発生益19,199千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益も報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式追加取得により発生した負ののれん発生益34,250千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益も報告セグメントに配分しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度において、報告セグメントの「医療分野」に属する連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社は、決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	151円23銭	173円48銭
1株当たり当期純利益金額	11円79銭	21円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	21円77銭

（注）1 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 15,123円27銭

1株当たり当期純利益金額 1,179円41銭

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利の行使が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

この変更による前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	253,904千円	471,460千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	253,904千円	471,460千円
期中平均株式数	21,528,100株	21,528,100株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	株	125,055株
(うち新株予約権)	(株)	(125,055株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数51,000株)及び平成23年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数700,000株) なお、これらの概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日をもって株式分割を実施すると共に単元株制度を採用いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株制度を採用するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年2月28日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	226,090株
今回の分割により増加した株式数	22,382,910株
株式分割後の発行済株式総数	22,609,000株
株式分割後の発行可能株式総数	44,720,000株

(3) 分割の日程

効力発生日 平成25年3月1日

3. 新株予約権の行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年3月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

第4回新株予約権(平成23年5月25日 定時株主総会決議)

調整前行使価額	17,664円
調整後行使価額	177円

4. 単元株制度の採用

(1) 採用した単元株の数

単元株制度の採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年3月1日

5. その他

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	400,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	48,800			
1年以内に返済予定のリース債務	2,439	2,439		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,879	2,439		平成26年3月～ 平成27年2月
その他有利子負債				
合計	406,118	404,879		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,439			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,333,486	9,179,600	14,174,640	18,998,837
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	167,593	611,909	970,812	1,094,126
四半期(当期)純利益金額 (千円)	76,820	278,010	445,810	471,460
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.57	12.91	20.71	21.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.57	9.35	7.79	1.19

(注) 平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,117	1,418,401
受取手形	24,757	27,204
売掛金	1,180,401	1,382,050
仕掛品	44,831	630,034
貯蔵品	507	435
前払費用	79,822	79,822
繰延税金資産	61,985	55,888
関係会社短期貸付金	150,000	140,000
未収入金	95,035	6,588
その他	19,067	37,736
貸倒引当金	45,772	1,934
流動資産合計	3,028,755	3,776,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,632	167,932
減価償却累計額	108,677	119,173
建物（純額）	58,955	48,758
工具、器具及び備品	212,776	203,581
減価償却累計額	169,607	167,380
工具、器具及び備品（純額）	43,169	36,200
リース資産	11,617	11,617
減価償却累計額	4,646	6,970
リース資産（純額）	6,970	4,646
有形固定資産合計	109,094	89,606
無形固定資産		
商標権	612	422
ソフトウェア	77,270	53,161
ソフトウェア仮勘定	-	3,600
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	79,647	58,947
投資その他の資産		
投資有価証券	80,863	113,883
関係会社株式	1,129,122	1,170,472
出資金	10,496	12,330
関係会社出資金	30,000	50,000
長期貸付金	-	585
破産更生債権等	3,905	11,825
長期前払費用	2,385	3,536
繰延税金資産	29,921	20,031
敷金及び保証金	329,810	321,057
保険積立金	62,186	110,786
その他	3,704	91,387
貸倒引当金	6,141	102,562
投資その他の資産合計	1,676,254	1,803,333
固定資産合計	1,864,996	1,951,886
資産合計	4,893,751	5,728,115

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	535,890	601,299
1年内返済予定の長期借入金	48,800	-
短期借入金	350,000	300,000
リース債務	2,439	2,439
未払金	115,021	84,644
未払費用	78,113	85,175
未払法人税等	193,273	217,785
未払消費税等	90,301	65,052
前受金	5,094	581,064
預り金	23,102	28,271
賞与引当金	57,205	61,818
その他	15,002	17,033
流動負債合計	1,514,244	2,044,584
固定負債		
長期未払金	-	831
リース債務	4,879	2,439
退職給付引当金	72,830	82,727
固定負債合計	77,710	85,999
負債合計	1,591,954	2,130,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	618,876	890,528
利益剰余金合計	618,876	890,528
自己株式	246,809	246,809
株主資本合計	3,282,345	3,553,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,033	21,398
評価・換算差額等合計	1,033	21,398
新株予約権	20,485	22,135
純資産合計	3,301,797	3,597,531
負債純資産合計	4,893,751	5,728,115

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	10,019,372	11,195,868
売上原価	7,535,311	8,295,695
売上総利益	2,484,061	2,900,172
販売費及び一般管理費	¹ 2,029,729	¹ 2,279,344
営業利益	454,331	620,827
営業外収益		
受取利息	5,900	6,376
受取配当金	1,364	594
保険解約返戻金	29,570	-
その他	1,474	2,193
営業外収益合計	38,309	9,165
営業外費用		
支払利息	2,421	1,650
その他	106	1,138
営業外費用合計	2,528	2,789
経常利益	490,113	627,203
特別利益		
固定資産売却益	-	141
新株予約権戻入益	-	10,998
特別利益合計	-	11,139
特別損失		
固定資産除却損	² 1,457	² 1,461
投資有価証券評価損	51,377	-
事務所移転関連損失	2,540	-
関係会社株式評価損	89,999	-
関係会社株式売却損	-	134
減損損失	³ 1,741	-
会員権評価損	-	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,770	-
特別損失合計	148,887	2,395
税引前当期純利益	341,226	635,948
法人税、住民税及び事業税	217,634	317,674
法人税等調整額	17,358	3,565
法人税等合計	200,276	321,239
当期純利益	140,950	314,708

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首仕掛品棚卸高	9,640	0.1	44,831	0.5
業務委託費	2,389,101	31.7	3,213,761	38.7
労務費	5,148,442	68.3	5,558,538	67.0
経費	32,959	0.5	108,598	1.3
期末仕掛品棚卸高	44,831	0.6	630,034	7.5
売上原価	7,535,311	100.0	8,295,695	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	271,006	271,006
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,006	271,006
その他資本剰余金		
当期首残高	1,603,677	1,603,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計		
当期首残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	499,453	618,876
当期変動額		
剰余金の配当	21,528	43,056
当期純利益	140,950	314,708
当期変動額合計	119,422	271,652
当期末残高	618,876	890,528
利益剰余金合計		
当期首残高	499,453	618,876
当期変動額		
剰余金の配当	21,528	43,056
当期純利益	140,950	314,708
当期変動額合計	119,422	271,652
当期末残高	618,876	890,528
自己株式		
当期首残高	246,809	246,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	246,809	246,809

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	3,162,923	3,282,345
当期変動額		
剰余金の配当	21,528	43,056
当期純利益	140,950	314,708
当期変動額合計	119,422	271,652
当期末残高	3,282,345	3,553,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,081	1,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,047	22,431
当期変動額合計	18,047	22,431
当期末残高	1,033	21,398
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,081	1,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,047	22,431
当期変動額合計	18,047	22,431
当期末残高	1,033	21,398
新株予約権		
当期首残高	10,998	20,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,486	1,650
当期変動額合計	9,486	1,650
当期末残高	20,485	22,135
純資産合計		
当期首残高	3,154,840	3,301,797
当期変動額		
剰余金の配当	21,528	43,056
当期純利益	140,950	314,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,534	24,082
当期変動額合計	146,957	295,734
当期末残高	3,301,797	3,597,531

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品 総平均法による原価法

(2) 仕掛品 個別法による原価法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

また、のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利の行使が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、この変更による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた65,890千円は、「保険積立金」62,186千円、「その他」3,704千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	1,867千円	1,860千円
未収入金	344	1,706
立替金	14,239	8,015
営業未払金	1,498	586
未払金	578	422

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給料手当	664,645千円	742,891千円
賞与引当金繰入額	56,788	61,818
退職給付引当金繰入額	12,336	11,382
雑給	98,631	138,219
法定福利費	128,047	146,402
貸倒引当金繰入額	15,606	52,617
減価償却費	70,063	79,996
地代家賃	307,175	307,175

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	1,442千円	1,326千円
ソフトウェア	15	135
合 計	1,457	1,461

- 3 減損損失

以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

場所	種類	減損損失額(千円)
大阪府大阪市	のれん	1,741

(資産のグルーピングの方法)

当社は管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行ない、本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

収益性の低下により、回収可能性が認められないことから、当事業年度末における帳簿価額を減損損失として計上しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,809			10,809
合計	10,809			10,809

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,809			10,809
合計	10,809			10,809

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

複合機等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,170,472千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,181,937千円、関連会社株式350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,539千円	16,684千円
未払事業所税	6,093	6,217
貸倒引当金	4,655	35,758
賞与引当金	23,270	23,497
退職給付引当金	26,001	29,520
一括償却資産	2,556	2,009
投資有価証券評価損	6,724	6,724
関係会社株式評価損	83,636	83,636
事業撤退損	11,026	10,404
その他	22,942	15,501
繰延税金資産小計	202,448	229,956
評価性引当額	110,540	142,186
繰延税金資産合計	91,907	87,770
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		11,849
繰延税金負債合計		11,849
繰延税金資産の純額	91,907	75,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	1.5
住民税均等割	1.1	0.6
留保金課税	2.7	1.3
評価性引当額	12.5	5.7
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	3.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7	50.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	152円42銭	166円08銭
1株当たり当期純利益金額	6円55銭	14円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	14円53銭

(注) 1 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 15,242円00銭

1株当たり当期純利益金額 654円73銭

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利の行使が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	140,950千円	314,708千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	140,950千円	314,708千円
期中平均株式数	21,528,100株	21,528,100株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	株	125,055株
(うち新株予約権)	(株)	(125,055株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数51,000株)及び平成23年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数700,000株) なお、これらの概要は連結財務諸表の「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日をもって株式分割を実施すると共に単元株制度を採用いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株制度を採用するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年2月28日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	226,090株
今回の分割により増加した株式数	22,382,910株
株式分割後の発行済株式総数	22,609,000株
株式分割後の発行可能株式総数	44,720,000株

(3) 分割の日程

効力発生日 平成25年3月1日

3. 新株予約権の行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年3月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

第4回新株予約権(平成23年5月25日 定時株主総会決議)

調整前行使価額	17,664円
調整後行使価額	177円

4. 単元株制度の採用

(1) 採用した単元株の数

単元株制度の採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年3月1日

5. その他

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	(株)アパマンショップホールディングス	21,533	74,611
	シリコンスタジオ(株)	230	19,000
	オリックス(株)	882	9,102
	第一生命保険(株)	34	4,420
	(株)ミルクィカートゥーン	100	2,872
	(株)コプロ	28	1,400
	(株)アイ・シー・エージェンシー	100	1,398
	その他(12銘柄)	212,383	1,078
計		235,290	113,883

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	167,632	300		167,932	119,173	10,496	48,758
工具、器具及び備品	212,776	20,998	30,193	203,581	167,380	25,935	36,200
リース資産	11,617			11,617	6,970	2,323	4,646
有形固定資産計	392,026	21,298	30,193	383,131	293,524	38,755	89,606
無形固定資産							
商標権	1,903			1,903	1,480	190	422
ソフトウェア	307,536	22,019		329,555	276,394	46,129	53,161
ソフトウェア仮勘定		11,150	7,550	3,600			3,600
電話加入権	1,764			1,764			1,764
無形固定資産計	311,203	33,169	7,550	336,822	277,875	46,319	58,947
長期前払費用	4,885	3,888	2,736	6,036	2,500		3,536

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(増加)

工具、器具及び備品	データサーバ等に伴う設備	18,251千円
ソフトウェア	データサーバ、ホームページリニューアル等	21,119千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,914	98,509	34	45,892	104,496
賞与引当金	57,205	61,818	57,205		61,818

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	235
預金	
当座預金	1,302
普通預金	1,416,863
小計	1,418,166
合計	1,418,401

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バンダイナムコゲームス	12,797
インフォレスト(株)	6,810
凸版印刷(株)	4,780
(株)DNPデジタルコム	2,239
(株)21インコーポレーション	315
(株)タナックス	262
合計	27,204

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	8,759
4月	6,557
5月	6,524
6月	5,363
合計	27,204

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジテレビジョン	43,337
(株)電通	33,349
(株)リクルートコミュニケーションズ	32,256
(株)JTB中部	26,939
朝日放送(株)	21,007
その他	1,225,161
合計	1,382,050

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{2}{(B)}$ 365
1,180,401	11,762,324	11,560,675	1,382,050	89.3	39.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

品目	金額(千円)
請負業務に係る仕掛品	630,034

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	182
切手・収入印紙等	253
合計	435

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)メディカル・プリンシプル社	563,668
ジャスネットコミュニケーションズ(株)	470,670
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.	105,605
(株)リーディング・エッジ社	30,528
合計	1,170,472

2) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産(株)	308,975
日本生命保険相互会社	9,254
その他	2,828
合計	321,057

流動負債

1) 営業未払金

相手先	金額(千円)
個人	461,503
ツナガル(株)	20,051
(株)創美社	12,692
(株)アマネク	8,925
(株)日テレアックスオン	7,581
エレクトリック・アーティスト・ジャパン(株)	6,124
その他	84,421
合計	601,299

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)りそな銀行	50,000
三井住友信託銀行(株)	50,000
合計	300,000

3) 前受金

借入先	金額(千円)
(株)テレビ朝日	576,381
アスミック・エース(株)	1,302
学校法人片柳学園	1,050
その他	2,331
合計	581,064

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cri.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

2 単元株制度の採用に伴い、平成25年5月23日開催の第23期定時株主総会において、平成25年5月23日を効力発生日として、以下のとおり単元未満株式の権利を制限する旨の定款変更を行っております。

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

3 単元株制度採用後変更となった当社株式事務の概要は以下のとおりであります。

1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|------------------------|----------------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書 | 事業年度
(第22期) | 自 平成23年3月1日
至 平成24年2月29日 | 平成24年5月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成24年5月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第23期
第1四半期 | 自 平成24年3月1日
至 平成24年5月31日 | 平成24年7月13日
関東財務局長に提出 |
| | | 第23期
第2四半期 | 自 平成24年6月1日
至 平成24年8月31日 | 平成24年10月15日
関東財務局長に提出 |
| | | 第23期
第3四半期 | 自 平成24年9月1日
至 平成24年11月30日 | 平成25年1月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(第21期定時株主総会における議決権行使の結果)であります。 | 平成24年5月28日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月24日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日をもって株式分割を実施するとともに単元株制度を採用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クリーク・アンド・リバー社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月24日

株式会社クリーク・アンド・リバー社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日をもって株式分割を実施するとともに単元株制度を採用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。